

神戸大学 学術・産業イノベーション創造本部 令和元年度活動実績総括

産官学連携本部長（前学術・産業イノベーション創造本部長）

小田 啓二

学術・産業イノベーション創造本部（以下、創造本部）は、基礎研究から社会実装までを一元化した体制で推進する組織として活動してきており、「学術研究推進部門」、「産学連携・知財部門」、「社会実装デザイン部門」の3部門構成で、それぞれ、教員の競争的資金獲得・国際研究力強化の支援、産学連携研究推進・知財管理・組織的共同研究、新産業創出・機能強化プロジェクトの推進を担っています（後述のように令和2年4月より改組）。

令和元年度の各部門の活動報告は別途まとめられていますので、そちらのページをご覧ください。ここでは、注目される実績・成果及び機能強化のための組織体制整備の検討概要を紹介します。

（1）URA 機能の強化

研究大学強化促進事業（採択22機関）の中間評価（平成29年）では本学は高評価を得ましたが、3年後の事業終了後もURA機能を定着する必要があります。主に科研費等競争的資金獲得支援と言う開始当初の目的から、最近では全学的な研究戦略から各種機関申請への対策支援や経営改革関連施策立案への助言など、活動内容は拡大かつ高度化されてきています。このため、必要な機能や重点を置くべき機能を整理するとともに、部局全体への効率的な施策展開を図るべき体制を検討し、整備方針（人員確保含む）と具体的な将来計画をまとめました。既に、政策研究職員の確保など具体的なアクションに取り掛かっています。

（2）産学連携活動の活性化

契約上の要因から昨年度は見掛け上減少した共同研究総額は約7億円の増額を果たし、ここ数年の伸び率1.6億円／年を達成しています。一方、受託研究については、件数は微増したものの総額は微減という結果となり、大型契約の獲得という課題を残しました。

何と言っても今年度の最大のトピックは、特許権実施等収入の大幅増（前年比240%）です。文科省公表の全国大学ランキング（平成27年度分）29位という汚名は、既に前年度18位と改善されていますが、今年公表される資料ではトップ10に入っているでしょう。特に科学技術イノベーション研究科を中心としたバイオ関係分野等の急伸に依るもの（同研究科関係分は全体の6割以上）ですが、単年度と言うより最近数年にわたる地道な活動の成果だと理解して頂きたいと思います。

（3）オープンイノベーション（OI）機構整備事業の採択

2025年までに大学に対する企業の投資額を3倍とするという目標未来投資戦略（平成30

年6月)に則り、部局横断的なチーム編成など連携の柔軟性や財務・知財管理等に関するマネジメント体制等の強化を図って「組織」対「組織」による産学連携を加速するため、文科省は「OI 機構の整備事業」を進めています。昨年度はヒアリングに残ったものの残念ながら不採択でしたが、今年度は元富士通(株)副社長谷口典彦氏を統括クリエイティブマネージャーとして招き、4つの重点プロジェクトを前面に出して申請し、無事採択されました(今年度4校、5年間、本学予算令和元年度1.3億円)。

(4) 内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」の採択

地方創生の一環として、自治体首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行うことを目的とした事業で、神戸市を主幹として「神戸未来医療構想」を提案し、条件付きで採択されました(今年度は秋田県と神戸市のみ、5年間、約3億円/年)。メディカロイド社との協働による手術支援ロボット開発など医療機器開発が中心ですが、本事業の真の目的は大学組織改革の促進にあり、本学では医工融合型の大学院コース、専攻及び学科の新設を計画しています。

(5) 産学連携子会社設立と創造本部改組の検討

最後に当本部を含む産学連携推進組織の改組について報告しておきます。

上記(3)のとおりOI機構整備事業の採択に伴い、令和2年度より、学術研究推進機構に設置されていた創造本部を当該機構から独立させ、新たなOI機構の機能を備えた連携推進組織として「産官学連携本部」を学長直下に置くことにしました。OI機構の役割を担うために「OI機構推進部門」を設置し、主に競争領域での戦略的共同研究として位置付ける大型の研究開発プロジェクトのマネジメントを行います。創造本部の「産学連携・知財部門」と「社会実装デザイン部門」は、従来の業務を継承し、これらが互いに連携し、非競争領域でのプロジェクト育成と競争領域での共同研究・事業化を連結させることにより、知の融合から大学の経営資源としての収益の確保に至る実効的な循環システム創出という相乗効果が期待できます。同時に、政府が示す「統合イノベーション戦略2019」や「経済財政運営と改革の基本方針2019」等で検討されている共同研究機能等の外部化をも視野に入れ、産学連携の外部化(新会社:(株)神戸大学イノベーションの設立)も同時に進めます。

なお、「学術研究推進部門」は学術研究推進機構の中に「学術研究推進室」として残しますが、今後も「知の創造から社会実装まで」の連続的マネジメントを行うため、産学連携URAの保持や連携コーディネーターのURA活動への参画などを通して、「産官学連携本部」と「学術研究推進室」は引き続き密接に連携していきます。

令和2年度はこの新体制で進めてまいります。大きく変わった組織で、各部局の先生方のご意見を頂戴しながら色々な方法で産官学連携にチャレンジしますので、皆様方のご理解とご支援をお願い申し上げます。